



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,456	△3.5	662	△34.4	724	△29.3	850	13.4
2021年3月期	8,759	△1.0	1,009	13.0	1,025	20.8	749	30.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,019百万円(37.7%) 2021年3月期 740百万円(33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	188.09	187.22	10.5	5.9	7.8
2021年3月期	205.64	203.38	11.2	9.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,365	8,520	68.9	1,885.15
2021年3月期	12,006	7,681	64.0	1,699.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,520百万円 2021年3月期 7,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	993	△237	△695	2,713
2021年3月期	1,093	△1,902	1,242	2,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	180	19.5	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	203	23.9	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		36.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	12.7	205	△17.4	200	△5.4	145	△71.6	32.08
通 期	9,500	12.3	630	△4.9	635	△12.4	430	△49.4	95.14

（注）1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,519,700株	2021年3月期	4,519,700株
2022年3月期	26株	2021年3月期	26株
2022年3月期	4,519,674株	2021年3月期	3,645,643株

（注）2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,762	△2.7	576	△33.4	753	△27.7	561	△29.2
2021年3月期	7,973	△2.3	864	0.0	1,042	23.5	793	36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	124.32	123.75
2021年3月期	217.71	215.32

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,859	7,510	69.2	1,661.81
2021年3月期	10,716	7,127	66.5	1,577.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,510百万円 2021年3月期 7,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症は先進国を中心にワクチンが普及したことにより行動制限が緩和され、景気は一定程度回復いたしました。しかしながら、一部の地域においては未だ感染の再拡大が発生しており、物流やサプライチェーンの混乱も散見されます。また、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事進攻、これに伴う各国政府の対ロシア経済制裁等により、全体的には不透明感を増す状況となりました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一時の厳しい状況からは改善が進んだものの、変異株の再拡大は依然予断を許さない状況にあります。また、原油価格や原材料価格の高騰、物価の上昇や地政学リスクによる金融市場の大幅な変動等により、景気の下振れリスクが存在しており、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは基本経営戦略に「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」を掲げ、全社一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組みました。

また、当連結会計年度の新たな取り組みとしまして、まず、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サブイン事業）」に採択された当社の液化水素用大口径バタフライバルブの研究開発を本格的に進めました。次に、今後の脱炭素化に向けたLNG燃料船、LNG運搬船向けの極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ（以下「LNG用バルブ」）の受注活動を進め、成約に繋がったこともあり引き合いが堅調に増加しました。加えて、アメリカ船級協会（ABS）及びロイド船級協会（LR）から船舶用バタフライバルブの自主検査制度認定を取得して本格運用を開始するなど、積極的な取り組みを進めました。

一方、当社グループの国内外の販売活動につきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響により、第2四半期連結累計期間までは受注が振るわず、売上高は低調に推移いたしました。その後は足元の需要が拡大し、受注は回復基調に転じました。

これらの結果、当連結会計年度末における受注高は9,350百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は8,456百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響で売上高が減少したことにより利益を押し下げました。また、販売費及び一般管理費は圧縮したものの、船舶排ガス用バルブにおける競合他社の台頭による販売単価の下落、製造経費の増加等の影響により、営業利益は662百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

経常利益は、営業外収益において為替差益の増加、保険解約返戻金や補助金収入の計上等がありましたが、営業利益が減益となったことや、営業外費用に特別調査関連費用を計上したこと等により、724百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入を計上したこと等により、850百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

新型コロナウイルス感染拡大の影響で工事計画の中止や納期延期等が発生し、第2四半期連結累計期間まで売上高はやや低調に推移いたしました。その後は国内半導体工場の増産投資に伴う建築設備向けの需要増加、脱炭素社会に向けたCO2回収設備やバイオマス発電設備への需要拡大等により受注は回復基調に転じ、売上高も増加しました。

これらの結果、受注高4,653百万円（前年同期比12.4%増）、売上高4,288百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

②船用市場

造船向けの売上高につきましては、新造船の発注減を受けた国内造船所のスロー建造化が続いたことに伴い、総建造数が減少した結果、低調に推移しました。一方、船舶排ガス用バルブの売上高につきましては、販売単価下落

の影響を受けたものの、環境規制対応船の建造比率の継続的な高まりを受けて堅調に推移しました。また、ガス燃料船の需要が拡大しており、LNG用バルブの引き合いが堅調に増加したことも加わり、受注高は回復に向かっております。

これらの結果、受注高4,696百万円（前年同期比6.4%増）、売上高4,168百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ359百万円増加の12,365百万円となりました。これは主として、有形固定資産が198百万円、保険積立金が52百万円減少したものの、現金及び預金が409百万円、電子記録債権が144百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ479百万円減少の3,845百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が170百万円、長期借入金が176百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ838百万円増加の8,520百万円となりました。これは主として、利益剰余金が669百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて226百万円増加し、2,713百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は993百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に、減価償却費378百万円、補助金収入649百万円、仕入債務の増加133百万円、未払又は未収消費税等の増減額118百万円、税金等調整前当期純利益1,214百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加額177百万円、未払金の減少額101百万円、法人税等の支払額193百万円等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期比87.5%減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入92百万円等資金が増加したものの、定期預金の預入による支出254百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は695百万円（前連結会計年度は1,242百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出285百万円、社債の償還による支出170百万円、配当金の支払額180百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症においてワクチン接種が進んだことで景気の回復に明るい兆しが見えつつあるものの、依然として収束までは見通せない状況にあります。また、ウクライナ情勢など地政学的リスクが以前にも増して高まっており、世界経済への影響が懸念されます。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響、円安の進行、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰等、景気の下振れリスクが増してきており、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社の翌連結会計年度の売上高は、陸用、船用ともに市場環境に明るさが出てきており、受注が回復傾向にあることから、昨年を上回る水準で推移すると想定しております。しかしながら、足元では原材料価格の高騰や物流の混乱といったリスクが存在しており、常に市場動向に注意を払いながら必要な対策を講じ、戦略的に経営を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は9,500百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は630百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は635百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属

する当期純利益は430百万円（前年同期比49.4%減）を想定しております。なお、これらの予想及び進捗は、今後の受注環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは、引き続き基本経営戦略に「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」を掲げ、全社一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組んでまいります。

また、2023年3月期～2025年3月期までの中期経営計画を策定し、中期経営戦略に則り、体質改善・体力強化の各種の取り組みや個別事業戦略を実行することで、収益性の拡大、企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、国内外で安定した収益基盤を築き、世界の市場に向けてお客様に選ばれ続ける企業であり、社員が働き甲斐や自己の成長を実感できる、より強固な企業体質を構築してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,347	3,480,763
受取手形及び売掛金	1,462,691	-
受取手形	-	256,357
売掛金	-	1,251,342
契約資産	-	6,306
電子記録債権	287,287	431,347
商品及び製品	541,321	494,871
仕掛品	425,326	595,642
原材料及び貯蔵品	1,308,647	1,308,381
未収消費税等	118,519	54,432
その他	38,505	47,539
貸倒引当金	△1,318	△1,477
流動資産合計	7,252,329	7,925,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,172,591	3,638,304
減価償却累計額	△970,193	△980,996
建物及び構築物(純額)	2,202,398	2,657,307
機械装置及び運搬具	1,336,616	1,341,251
減価償却累計額	△791,267	△869,513
機械装置及び運搬具(純額)	545,349	471,737
工具、器具及び備品	876,591	891,629
減価償却累計額	△679,869	△744,648
工具、器具及び備品(純額)	196,721	146,981
土地	737,242	695,712
リース資産	127,747	44,265
減価償却累計額	△100,164	△26,210
リース資産(純額)	27,583	18,054
建設仮勘定	511,254	32,238
有形固定資産合計	4,220,550	4,022,032
無形固定資産		
リース資産	120,417	75,490
その他	121,682	115,029
無形固定資産合計	242,099	190,519
投資その他の資産		
投資有価証券	46,527	47,389
保険積立金	140,502	88,155
退職給付に係る資産	51,492	47,440
繰延税金資産	11,091	-
その他	42,284	44,731
貸倒引当金	△415	-
投資その他の資産合計	291,483	227,716
固定資産合計	4,754,133	4,440,268
資産合計	12,006,462	12,365,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,508	387,248
電子記録債務	228,254	604,333
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	170,000	-
1年内返済予定の長期借入金	306,529	217,584
リース債務	57,191	41,341
未払金	122,109	109,228
未払費用	134,064	109,338
未払法人税等	75,722	262,793
未払消費税等	30,225	77,021
契約負債	-	6,983
賞与引当金	209,350	200,303
製品保証引当金	26,006	32,409
その他	25,075	18,397
流動負債合計	2,099,037	2,166,984
固定負債		
長期借入金	1,540,227	1,363,861
長期末払金	159,698	78,477
リース債務	103,658	60,566
繰延税金負債	92,632	133,362
資産除去債務	37,498	41,892
その他	292,223	355
固定負債合計	2,225,940	1,678,515
負債合計	4,324,978	3,845,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	5,471,641	6,140,966
自己株式	△48	△48
株主資本合計	7,757,986	8,427,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367	1,968
繰延ヘッジ損益	-	1,500
為替換算調整勘定	△77,868	89,495
その他の包括利益累計額合計	△76,501	92,964
純資産合計	7,681,484	8,520,275
負債純資産合計	12,006,462	12,365,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,759,358	8,456,374
売上原価	5,277,692	5,380,660
売上総利益	3,481,665	3,075,713
販売費及び一般管理費	2,472,362	2,413,180
営業利益	1,009,302	662,532
営業外収益		
受取利息	8,335	13,739
受取配当金	1,147	1,136
為替差益	50,344	66,878
利子補給金	9,116	4,749
補助金収入	-	51,532
保険解約返戻金	-	30,209
その他	33,748	9,195
営業外収益合計	102,693	177,440
営業外費用		
特別調査関連費用	-	69,247
支払利息	23,115	17,238
電子記録債権売却損	12,305	13,301
社会保険料等追加負担金	6,830	-
株式交付費	11,279	-
上場関連費用	21,050	-
貸倒引当金繰入額	428	△443
その他	11,022	15,717
営業外費用合計	86,033	115,061
経常利益	1,025,962	724,912
特別利益		
固定資産売却益	804	6,871
投資有価証券売却益	1,297	-
補助金収入	-	598,302
特別利益合計	2,102	605,174
特別損失		
固定資産売却損	532	-
固定資産除却損	1,335	111,401
減損損失	-	4,382
特別損失合計	1,868	115,784
税金等調整前当期純利益	1,026,196	1,214,301
法人税、住民税及び事業税	164,825	355,597
法人税等調整額	111,673	8,592
法人税等合計	276,498	364,189
当期純利益	749,698	850,111
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	749,698	850,111

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	749,698	850,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	601
繰延ヘッジ損益	△1,825	1,500
為替換算調整勘定	△8,194	167,364
その他の包括利益合計	△9,389	169,466
包括利益	740,308	1,019,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,308	1,019,578
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	499,665	429,665	4,788,246	-	5,717,577
当期変動額					
新株の発行	678,531	678,531			1,357,062
剰余金の配当			△66,304		△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益			749,698		749,698
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	678,531	678,531	683,394	△48	2,040,408
当期末残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	△48	7,757,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	737	1,825	△69,674	△67,111	5,650,465
当期変動額					
新株の発行					1,357,062
剰余金の配当					△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益					749,698
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	△1,825	△8,194	△9,389	△9,389
当期変動額合計	630	△1,825	△8,194	△9,389	2,031,019
当期末残高	1,367	-	△77,868	△76,501	7,681,484

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	△48	7,757,986
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△180,786		△180,786
親会社株主に帰属する当期純利益			850,111		850,111
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,324	-	669,324
当期末残高	1,178,196	1,108,196	6,140,966	△48	8,427,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,367	-	△77,868	△76,501	7,681,484
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△180,786
親会社株主に帰属する当期純利益					850,111
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	1,500	167,364	169,466	169,466
当期変動額合計	601	1,500	167,364	169,466	838,791
当期末残高	1,968	1,500	89,495	92,964	8,520,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026,196	1,214,301
減価償却費	339,264	378,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△256
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,381	6,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,241	△17,186
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37,191	4,052
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,063	104,530
受取利息及び受取配当金	△9,483	△14,875
支払利息	22,446	17,238
売上債権の増減額 (△は増加)	310,164	△177,018
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△6,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,541	133,227
契約負債の増減額 (△は減少)	-	6,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125,530	△67,975
未払金の増減額 (△は減少)	△13,219	△101,317
未払費用の増減額 (△は減少)	△59,138	△28,950
補助金収入	-	△649,834
未払又は未収消費税等の増減額	△303,500	118,486
減損損失	-	4,382
保険解約返戻金	-	△30,209
その他	△11,217	△218,316
小計	1,339,765	676,003
利息及び配当金の受取額	6,590	17,533
利息の支払額	△22,226	△18,500
法人税等の支払額	△231,504	△193,812
法人税等の還付額	791	1,007
補助金の受取額	-	511,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,416	993,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512,842	△254,811
有形固定資産の取得による支出	△1,278,773	△203,581
有形固定資産の売却による収入	731	72,303
無形固定資産の取得による支出	△21,732	△2,468
投資有価証券の売却による収入	1,918	-
敷金及び保証金の回収による収入	548	851
敷金及び保証金の差入による支出	△1,571	△2,474
保険積立金の解約による収入	-	92,714
その他	△91,070	60,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,792	△237,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	404,055	-
長期借入金の返済による支出	△274,421	△285,527
社債の償還による支出	-	△170,000
自己株式の取得による支出	△48	-
株式の発行による収入	1,345,783	-
配当金の支払額	△66,304	△180,786
リース債務の返済による支出	△66,977	△58,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,086	△695,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,121	165,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,832	226,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,202	2,487,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,487,034	2,713,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、パルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,699.57円	1,885.15円
1株当たり当期純利益	205.64円	188.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203.38円	187.22円

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	749,698	850,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	749,698	850,111
普通株式の期中平均株式数(株)	3,645,643	4,519,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	40,500	20,953
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権)	40,500	20,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の数 普通株式 12,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。